

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

平成30年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用されました。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 307,725 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,500,737 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	うち引上げ分の地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉事業	77,363	34,441	0	0	42,922	12,237
	老人福祉事業	142,087	0	0	25,494	116,593	33,242
	児童福祉事業	17,711	2,962	0	0	14,749	4,205
	小・中学校就学援助奨励事業	14,080	483	0	0	13,597	3,877
	小計	251,241	37,886	0	25,494	187,861	53,561
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	321,485	226,545	0	0	94,940	27,068
	介護保険事業（繰出金）	575,706	26	0	0	575,680	164,131
	後期高齢者医療事業（繰出金）	143,909	107,932	0	0	35,977	10,257
	小計	1,041,100	334,503	0	0	706,597	201,456
保健衛生	母子保健事業	14,187	285	0	0	13,902	3,964
	結核予防事業	16,840	0	0	0	16,840	4,801
	各種予防接種事業	53,099	0	0	0	53,099	15,139
	がん検診事業	32,553	5,759	0	23	26,771	7,633
	救急医療事業	84,772	16,527	0	0	68,245	19,457
	初島診療所事業	6,945	0	0	934	6,011	1,714
	小計	208,396	22,571	0	957	184,868	52,708
合計	1,500,737	394,960	0	26,451	1,079,326	307,725	

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費は除くので、決算額と一致しない。